

## リビアのイスラーム過激派組織の動向

小林 周（慶應義塾大学大学院研究員）

### はじめに——リビアにおける過激派組織の活発化

本稿では、リビアにおいて活動する主なイスラーム過激派組織について概説した上で、リビア政府や諸外国の対応、今後の動向などについて考察する<sup>1</sup>。リビアのイスラーム過激派組織は、リビア国内および北アフリカ～サハラ砂漠地域全体の治安悪化により生じた国境管理の弛緩、国軍や警察の弱体化を背景に、活動・支配領域を拡大させている。特に「イスラーム国」やアル＝カーイダなどの過激派組織には、多数の外国人戦闘員が参加しているとされ、現在のリビアは中東・北アフリカを拠点とする多様なイスラーム過激派組織や武装勢力にとっての占領地、訓練・軍備補給拠点となりつつある。

はじめに、リビア国内で活動する過激派組織は、活動の目的や性質から2種類に分けた上で考察する必要があるという点を指摘しておきたい。それは、①グローバルもしくは国境横断的に活動し、リビアを拠点として利用する多国籍組織（「イスラーム国」やアル＝カーイダ関連組織）と、②リビア国内を中心に活動し、地域的・部族的紐帯によって動員され、リビア国内での政治的、経済的資源の獲得を目標として行動する組織（軍事同盟「リビアの夜明け」傘下の組織や民兵組織など）の2つである。現在のリビアでは様々な過激派組織が離合集散を繰り返しており、上記①②を明確に区別できるものではないが、後者に含まれる組織の方がよりリビア国内の社会的文脈や民族的差異といった「グローバルなイスラーム過激思想」以外の文脈によって組織・動員されている点には着目するべきであろう。

この、組織によって活動の目的や動員の背景が異なる点を踏まえると、リビアのイスラーム過激派組織の今後の動向については以下の4点が示唆できる。第1に、現時点では、リビアにおいて活動するイスラーム過激派組織や民兵組織の全てもしくは大部分が上記①の組織の傘下に入る可能性は低い。第2に、リビア国内で活動するいずれの過激派組織も、単独でリビアの国土全体ないしは大部分を支配し得るだけの能力や資源は有していない。第3に、上記②に該当する組織はリビアの政治に（阻害、ボイコットという選択肢も含めて）関与する意思を有しており、リビアの長期的な安定のためには、掃討だけでなく武装解除および政治対話といった社会的包摂のための作業が必要となる。第4に、逆説的ではあるが、現在の過激派の主要な活動拠点が攻撃、破壊されれば、各組織は散開し、既存の協力・対立関係を越えて連携、融合し、強大化する可能性がある。

## 1. リビアにおける「イスラーム国」

### (1) 組織の概要

リビアにおける「イスラーム国 (The Islamic State - Libya Province, 以下 IS リビア)」は2014年秋からイラク・シリアの「イスラーム国」幹部アブー・ナビール・アンバーリー (Abū Nabī l al-Anbārī, 2015年11月の米軍による空爆で死亡) が東部都市デルナに派遣され、地元の過激派組織を吸収しながらリビア進出を始めたとされる。2014年10月～11月には「デルナ青年イスラーム評議会 (Shoura Council of Islamic Youth in Derna)」が結成され、「イスラーム国」に対して「バイア (忠誠宣言)」を表明した<sup>2</sup>。現時点での主要な指導者や指示系統については不明な部分も多いが、サダム政権下のイラクでの軍人であったアブー・アリー・アンバーリー (Abū Alī al-Anbārī) や、シリアで活動していた「イスラーム国」高官のアブー・ウマル (Abū Umar) と名乗る人物が2015年後半にリビア入りしたとされる<sup>3</sup>。このように、「イスラーム国」本部からリビアに幹部が送り込まれている点は、「イスラーム国」にとって同国が重要な拠点であることを示唆している。また、最高幹部を除けば、その幹部の多くはリビア国籍を持つ者であるという。2016年3月時点では、IS リビアは中部沿岸都市のシルテを主要な活動拠点とし、イラクやシリアから帰還したリビア人戦闘員約300人、他のイスラーム過激派組織からの離反者、カッターフィー軍の残党、外国人戦闘員など、合計で5,000～6,000の人員を擁しているとされる<sup>4</sup>。外国人戦闘員は、エジプト、チュニジア、スーダン出身者が主であり、次いでイラク、シリア、サウジアラビアからの出身者とされる。現在、IS リビアの戦闘員が急増している理由としては、トルコ当局が入国者やシリアとの国境の監視を強化しているため、シリア、イラクへの戦闘員の移動が困難になっていることが大きく影響しているとみられる。

2015年2月15日には、エジプト人コプト教徒21名がリビア沿岸とみられる場所でIS リビアによって斬首される映像が流され、世界に衝撃を与えた。以降もエチオピア人キリスト教徒28名の殺害 (4月19日映像公開)、エリトリア難民88名の拘束 (6月13日) など、外国人やキリスト教徒を狙ったとみられる襲撃事件が引き起こされている。また、リビアは「イスラーム国」および関連組織にとっての訓練・軍備補給拠点となっており、リビアで訓練を受けたとみられる過激派戦闘員による近隣国や欧州での攻撃が、2015年以降頻発している。

### (2) 支配領域・活動地域——デルナからシルテへ

2014年11月3日に発表された音声にて、バグダーディー指導者はリビアの過激派組織からの「忠誠宣言」を受け入れ、さらにリビアの「トリポリタニア (西部沿岸)」「バルカ (東部)」「フェザーン (南西部)」の3つの伝統的地域区分を、「イスラーム国」の「州 (ウィラーヤ)」として設置すると述べた。IS リビアは2014年秋以降、元来イスラーム過激派が多く活動していたデルナに拠点を築き、地元の過

激派組織を傘下に収めながら拡大していた。2014年12月時点では、デルナの過激派組織は外国人を含めた約800人の戦闘員を擁し、都市郊外に5~6の訓練キャンプを展開していると報道された<sup>5</sup>。しかし、リビア東部の過激派組織や民兵組織との対立が激化し、戦闘の末2015年6月頃にデルナから撤退したとみられる（第3節を参照）。

一方で、中部沿岸都市のシルテに2015年2~3月頃から進出し、現在は同市がISリビアの中核的拠点となっている。シルテはカッツァフィーの出生地であり、最後まで戦闘が続いたため内戦による荒廃が激しく、地域住民の間でも新政府に対する不満も大きい。政変後に同市を支配していたアンサール・シャリーアからの転向者や、旧カッツァフィー政権の支持者が、戦闘員としてISリビアに多数加入しているともいわれる。シルテには、同組織により運営される裁判所が設置され、財務取引の履行、結婚契約、押収の承認などが行われている。また、「ダアワとモスク部門（Department of Da'wa and Mosques）」と呼ばれる組織は、地域住民への宗教的啓発活動を行っていると言われる。また、店主への徴税も始めているが、その財政運営は非効率的であるとの報道がある<sup>6</sup>。また、ISリビアはリビア西部地域（トリポリタニア）にも進出しつつあるとされ、現在は西部都市サブラータ近郊に拠点を形成、主としてチュニジア人戦闘員も自国での攻撃のために訓練を受けているとされる。

### （3）石油資源獲得の可能性

ISリビアによるリビアの石油資源の略奪および売却については、現時点では可能性も実現性も低いという見方が強い。たしかにISリビアは、シルテ、シドラ、ラアス・ラヌーフといった、リビア中部沿岸地域の石油施設・港湾を擁する都市に勢力を拡大しつつある。2016年1月下旬には、ISリビアがリビア中部沿岸部の石油施設へ大規模な攻撃を行い、死傷者50名以上、5つの石油貯蔵施設の損壊、85万バレル近くの原油流出という被害が発生した。しかし、現時点での「イスラーム国」の目的は独自の石油生産・輸出能力を獲得することにはなく、リビア政府の石油収入を減損させ、国連や欧米諸国の主導する国内調停、そして統一政府樹立を阻害することにあるとみられる。というのも、リビアではシリアやイラクと違い、ISリビア支配領域の近隣に有力な石油の買い手がおらず、また同組織が利用可能なパイプラインもない。石油を輸出するためには船舶で地中海を搬送するか、陸路で国境を越える必要があるが、ISリビアはそれを可能とするロジスティクスを構築していない。また、原油を精製するためのインフラや人的資源も整っておらず、現時点では「イスラーム国」が石油売却・精製によって利益を出すことは難しい状況である<sup>7</sup>。

むしろ、リビアの石油資源略奪は、ISリビアやその他の過激派組織以上に、それと敵対する（過激派ではない）民兵組織の方がより大きな問題となっていることを指摘しておきたい。中でも、「石油施設警備隊（Petroleum Facilities Guard）」と呼ばれる民兵組織は、当初その名の通りリビア東部の石油施

設を警備するための公的組織として設立された。しかし、2013年7月に指揮官のイブラーヒーム・ジャドラーン (Ibrāhīm Jadrān) がリビアの連邦化と東部地域の独立を掲げて政府の指揮下からの離脱を宣言し、以降東部地域の石油施設を占拠し続けている。現時点で、PFGは少なくとも17,000人の戦闘員を擁し、ISリビアや「リビアの夜明け(後述)」と戦っているとされる。リビア石油公社 (Libyan National Oil Company) の総裁は、2013年以降のリビア国内の混乱によって680億米ドルの潜在的石油収益が失われたと述べたが、そのうちの530億米ドルの損失はPFGの石油施設占拠によるものであると主張している<sup>8</sup>。

#### (4) 諸外国の対応

ISリビアの拡大にリビア政府が効果的に対応できていないことから、近隣諸国や欧米は独自の軍事作戦を行っている。特にリビアと国境を接するエジプト、チュニジア、アルジェリアは、リビア政府の治安維持能力向上の支援と同時に、国境沿いに長大なフェンスや塹壕を築き、警備隊を増強し、自国への過激派流入を少しでも食い止めようとしている。2014年8月下旬には、エジプトおよびUAEによるトリポリの空港への空爆、またUAEの特殊部隊によるデルナ郊外の過激派組織の訓練施設急襲作戦が行われた(両国とも公式には作戦への関与を認めていない)。また、2015年2月のエジプト人コプト教徒斬首事件への報復として、映像発表の翌日の2月16日にエジプト軍はデルナのISリビアの拠点、軍事訓練場、武器庫を標的とした空爆を実施した。

2016年1月下旬、米国政府高官、軍司令官、情報機関は、リビアにおける「イスラーム国」の脅威増大を懸念する中で、米国とその同盟国が偵察飛行と情報収集を強化し、空爆と特殊部隊による急襲作戦の準備を進めていることを明らかにした。ジョセフ・ダンフォード米統合参謀本部議長は、「リビアの政治プロセスに合わせて毅然とした対『イスラーム国』軍事行動を実施する」とし、オバマ大統領からそのための承認を得ているとしたが、具体的な軍事行動の内容や時期については明言していない。また、2015年後半から米特殊部隊がリビアの民兵組織と連携して国内のイスラーム過激派を撃退する作戦を試みているとのことである<sup>9</sup>。2016年2月19日、米軍はリビア国内の過激派拠点を空爆したと発表した。空爆地点はチュニジア国境に近い西部沿岸のサブラータであり、ISリビアの訓練拠点や、チュニジアで相次いだテロ事件に関与した「イスラーム国」戦闘員が標的であったとみられる。

## 2. リビアにおけるアル=カーイダ関連組織

### (1) 概要

リビア国内で活動する主なアル=カーイダ関連組織としては、「イスラーム・マグリブ諸国のアル=カーイダ (al-Qaeda in the Islamic Maghreb : AQIM)」、「リビア・イスラーム闘争グループ (Libyan Islamic

Fighting Group : LIFG)」からの分派、「リビアのアンサール・シャリーア (Ansar al-Sharia in Libya)」などがある。これらの組織の分派、幹部が独自に設立した組織などが、目的に応じた連携や離合集散を繰り返している。これらの組織は主にトリポリやベンガジーといった都市部に拠点を形成し、政府機関や警察施設への攻撃、対立する民兵組織との戦闘の他、場合によっては治安維持や社会サービスの一部提供も行っている。LIFG は内戦後に政党「国家党 (Homeland Party, Hizb al-Watan)」を設立、2012年7月の国民議会選挙に出馬するものの、議席獲得に失敗する<sup>10</sup>。政党設立に傘下しなかった幹部や構成員は、独自に民兵組織を立ち上げ、東部地域を中心に活動している<sup>11</sup>。

その他、リビア出身の主なアル=カーイダ関係者としては以下のような人物が挙げられるが、その多くが殺害されるか拘束されている。

表1 リビア出身の主要なアル=カーイダ幹部

アブー・アナス・リービー (Abū Anas al-Lībī)	1998年のケニア・タンザニアの米大使館爆破事件の容疑者とされる。2013年10月5日に米特殊部隊により拉致。2015年1月、米国にて肝臓ガンにより死亡の報告。
アブー・ファラジュ・リービー (Abū Faraj al-Lībī)	2000年前後にカブールに出現。2004年からアル=カーイダ序列3位。2005年5月ペシャーワルにて拘束、米軍に引き渡し。
アブー・ライス・リービー (Abū Layth al-Lībī)	アル=カーイダ報道官兼ゲリラ戦の専門家。1980年代にアフガンの戦闘に参加。2008年1月、パキスタンにて米軍無人攻撃機によって爆殺。
アブー・ヤフヤー・リービー (Abū Yahya al-Lībī)	アル=カーイダの最高位幹部であり、プロパガンダの作成、アフガンやパキスタンでの戦略策定、戦闘員の訓練、資金提供を行う。2012年6月、パキスタンにて米軍無人攻撃機によって爆殺。
アブドゥルバーシト・アズーズ (Abd al-bāsīt Azouz)	1980年代よりアイマン・ザワーヒリーと連携、90年代にはアフガニスタンでの戦闘に参加。政変時にリビアに帰還、リビア東部において200人以上を戦闘員として動員。2014年6月よりシリアに潜入、12月上旬にトルコ政府により拘束、CIAに引き渡された。
アブドゥルムフシン・リービー (Abd al-Muḥsin al-Lībī)	1998年のケニア・タンザニアの米大使館爆破事件の容疑者とされる。現在はリビア西部にて「リビアの盾旅団 (Libya Shield Brigade)」を主導。

(出所) 各種報道をもとに筆者作成。

## (2) 南部への散開のリスク

また、アル＝カーイダ系組織に特徴的な活動として、北アフリカ諸国南部やサヘル諸国（サハラ砂漠南縁部の半乾燥地帯諸国）で活動するイスラーム過激派、特にAQIM 関連組織との連携がある。アルジェリア南部、マリ北部、チャド、ニジェールに拠点を持つ過激派組織や武装勢力は、国境を越えてリビア南部の都市のセブハやウバリを経由し、地中海沿岸部へ向けて北上することが観察されている。その移動には、過激派組織と共に特定の部族や民族を母体する民兵組織が深く関わっている。また、移動するのは戦闘員だけでなく、銃火器やドラッグ、石油、不法移民も資金源として同時に輸送される<sup>12</sup>。イスラーム過激派組織はリビア周辺諸国の国境管理の不備をつき、密輸、不法移民の斡旋、支配地域からの「通行料」徴収などにより、強固な経済基盤を構築している<sup>13</sup>。

2015年6月14日、米国防総省は、13日にリビアの東部都市アジュダービヤで「アル＝カーイダに属するテロリスト」に対する空爆の実施を明らかにした。同日、リビア代表議会政府より、この攻撃によりムフタル・ベルムフタル（Mokhtar Belmokhtar）が殺害されたとの声明が発表された。ベルムフタルはサヘル地域で活動するイスラーム過激派組織「ムラービトゥーン」の首領であり、2013年1月のイナメナス事件を主導したとされる人物である。この攻撃により実際にベルムフタルが死亡した可能性は低いものの、一連の情報は、ベルムフタルが指揮する「ムラービトゥーン」をはじめとするAQIM 関連組織がリビア国内で活動する経路、拠点の存在を示唆している。また、この空爆の直後に、リビアのアンサール・シャリーアが、ベルムフタルの死亡を否定する声明を発表した。このことは、結果的にAQIM とリビアのアンサール・シャリーアの連携を裏付けたといえよう。この、サヘル地域からリビア地中海沿岸部までのリンクが示されたことは、ベルムフタルの生死と同じかそれ以上に重要な点である。

当然ながら上述のサヘル地域からリビアへの移動・輸送経路は、逆方向、つまりリビアの地中海沿岸部からサハラ砂漠およびサヘル地域に南下する経路としても利用される。現在は争乱の激しいリビア地中海沿岸部に国際社会の注目が集まっており、国際社会の軍事介入の必要性が叫ばれているが、過激派組織が地中海沿岸から南部に移動、散開した方が、テロ対策上のリスクは高まると考えられる。リビア南部地域の大部分は砂漠であり、都市も少なく、人口密度が極めて低い故にリビア政府の治安維持も行き届いていない。また、リビア国内および周辺諸国の情勢不安定化により、どの国もリビア南部の広大な「非統治空間（Ungoverned Space）」を監視、警備できるだけの能力や資源を持たない。そのため、リビア南部地域に過激派組織や武装勢力が活動拠点を形成した場合、その掃討には現在以上の時間と資源が必要になると考えられる。

### 3. リビア固有のイスラーム過激派組織

#### (1) 概要

上述の通り、政変後のリビアでは、多国籍な過激派組織だけではなく、活動領域がリビア国内に限定される比較的小規模な組織も多数存在する。彼らはグローバルなイスラーム原理主義と同時に、リビア国内の地域的・部族的・民族的紐帯によって動員されている場合が多い<sup>14</sup>。例えばデルナを拠点とする「アブー・サリーム殉教者旅団 (Abu Saleem Martyr's Brigade)」は、「イスラーム国」との連携に関して「リビア国外の誰にも忠誠を誓わない」として反発している<sup>15</sup>。これらの組織は全てが政変後に新しく設立されたわけではなく、カッザーフィー政権時代からの反政府組織、リビアのムスリム同胞団、アル=カーイダ関連組織（主に LIFG）との結びつきを有する組織もある。

また、現在リビアで活動するイスラーム過激派組織の戦闘員の多くは、カッザーフィー政権下でトリポリ郊外のアブー・サリーム刑務所 (Abu Saleem Prison) への投獄経験がある。この刑務所には多数の反体制派、イスラーム主義者、過激派が投獄されており、刑務所の中で過激派のネットワークが涵養され、組織設立に至った可能性が高いとの指摘もある<sup>16</sup>。

#### (2) リビアのアンサール・シャリーア

「アンサール・シャリーア・ベンガージー部隊 (Katibat Ansar al-Sharia in Benghazi : ASB)」は2012年2月に初代指揮官ムハンマド・ザハーウィ (Muhammad al-Zahāwi) が設立を宣言した。ザハーウィによれば、同組織の設立メンバーは内戦中「2月17日旅団」で活動しており、そこから約250名で独立したとのことである<sup>17</sup>。2014年夏季よりは過激派組織の同盟「ベンガージー革命家シューラー委員会 (Shura Council of Benghazi Revolutionaries)」の傘下にあるとされるが、詳細は不明である。国連はASBがシリア、イラク、マリなどで活動する戦闘員を訓練、派遣しているとして、2014年1月にテロ組織認定している。ASBは、スティーブンス駐リビア米国大使が死亡した2012年のアメリカ在外公館襲撃事件の後にベンガージー市民によって市内から追放されたが、2013年上旬には再びベンガージーに戻り、住民への福祉サービス提供に力を入れるなどして影響力を取り戻した。2015年1月、同組織はザハーウィの死亡と、アブー・ハーリド・マダニー (Abū Khālid al Madani) が新たな指揮官となることを発表した。

ASBは、占拠する地域において原理主義的なイスラーム法の遵守を住民に強制する一方で、限定的ではあるが社会サービスを提供しているといわれる。提供するサービスの内容は、道路の補修および清掃、ラマダーン月の食料や金銭の援助、病院の警備などである。また、リビアのアンサール・シャリーアは、完全な一枚岩ではないものの、概して「イスラーム国」への忠誠表明や連携を拒絶している。これは、アンサール・シャリーアがアル=カーイダとより近い関係にあることが要因と考えられ

る。例えば、同組織のイスラーム法執行責任者とされるアブー・アブドゥッラー・リービー (Abū Abdullah al Libi) が2015年始めに「イスラーム国」への支持を表明したところ、マダニー指揮官は直ちにアブー・タミーム・リービー (Abu Tamim al Libi) を新たな責任者に任命した<sup>18</sup>。

他方で、「デルナのアンサール・シャリーア (Ansar al-Sharia in Derna)」は同じ「アンサール・シャリーア」という組織名を用いているが、ASB 幹部は同組織との関係を否定している。指導者はアブー・スフィヤーン・ビン・クム (Abū Sufyān bin Qumu, 別名 Abū Fāris al-Lībī) であり、ASB よりも規模は小さいものの、アメリカ在外公館襲撃事件を主導したのはこちらの組織であるとも報じられている<sup>19</sup>。2014年末にアブー・サリーム殉教者旅団や地元の民兵組織と「デルナ聖戦士イスラーム評議会 (Shoura Council of Mujahidin in Derna)」を結成、ハフタル中將率いる「尊厳作戦」と対立すると同時に、「イスラーム国」とも戦闘状態にある。

### (3) 「リビアの夜明け」VS 「尊厳作戦」

リビア国内の過激派組織の活動は、政変後の政治対立に深く影響を与えている。現在のリビアでは主に、国際的に正式な立法機関として承認されている「代表議会」と、2011年の内戦時に設立された暫定政府の流れをくむ「国民議会」が正統性を巡って争っている。「代表議会」はイスラーム過激派組織を封じ込める意思を持つが、それを可能とするだけの軍事・警察能力を持たず、「国民議会」はイスラーム主義勢力を支持基盤とし、「代表議会」に対抗するために過激派組織の取り込みにも動いているという構図が続いている。この「国民議会」は、リビアのムスリム同胞団、アル=カーイダ系勢力、そして「リビアの夜明け (Libya Dawn)」と名付けられた軍事同盟との強い連携が指摘される<sup>20</sup>。

「リビアの夜明け」は首都トリポリや東西の沿岸部の都市を拠点とする過激派組織や民兵組織を中心に構成されており、リビアのアンサール・シャリーア、「リビアの盾第1部隊」、「リビア革命司令室」、「トリポリ軍事委員会」、「2月17日部隊」、「ラーフッラー・サハーティ旅団」などが含まれる<sup>21</sup>。「リビアの夜明け」は現時点で「イスラーム国」に敵対し、両勢力間での戦闘が続いている。2015年6月下旬には東部都市デルナにおいて「リビアの夜明け」参加の民兵組織が「イスラーム国」を襲撃、「イスラーム国」は同年7月に発表された動画にて同都市からの撤退を事実上認めた。逆に「イスラーム国」も、「リビアの夜明け」および「国民議会」に所属する兵士の拉致や暗殺、また国民議会勢力の支配下にある石油施設への攻撃を行っている。

リビアにおけるイスラーム過激派組織に対抗する勢力の主翼が、ハリーファ・ハフタル中將<sup>22</sup>が主導する「尊厳作戦 (Operation Dignity)」である。ハフタル中將は2014年5月、リビア東部におけるイスラーム過激派組織の活発化に対抗するため、国軍、東部地域の部族勢力、民兵組織などの諸勢力と軍事連合「尊厳作戦」を立ち上げ、アンサール・シャリーアなどへの攻撃を開始した。「代表議会」はイ



スラーム過激派組織への唯一の対抗策となり得る「尊厳作戦」を支援、またエジプトやアルジェリアなど周辺諸国もリビアがイスラーム過激主義組織の拠点となることを警戒し、ハフタル中將への支援を行っている。

### おわりに——今後の対策に向けて

これまで述べてきたように、政変後のリビアでは、国家の統治機構が破綻状態となり、それと連動する形でイスラーム過激派組織やその他の武装勢力が活発化し、国内紛争が発生し、中東・北アフリカ地域に対する脅威となっている。2015年以降、欧米および近隣諸国によるリビアの「イスラーム国」関連組織に対する空爆が複数回実施され、幹部の殺害といった成果が報告されたものの、その効果は限定的である。その理由は、単純に空爆の規模が限定的で、リビア国内の過激派の重要拠点や移動経路を網羅的に破壊できていないというだけではない。リビア国内で活動するイスラーム過激派組織は、指揮系統や組織内部での序列が不明瞭であり、組織間関係もシリア・イラクの場合ほど明らかになってはいない。また、地域や部族を核としている組織は、各組織が活動拠点とする地域での地元住民からの支持や浸透度が高い場合が多い。そのため、近年実行されているような「首切り作戦 (Leadership Decapitation)」<sup>23</sup>も、リビアのイスラーム過激派掃討作戦にとって決定打とはなりづらい。冒頭で述べた組織による活動の目的や動員の背景の違いを踏まえると、今後は過激派組織の性質によって異なるアプローチでの分析と対策が必要となるだろう。

ただし、リビア国内で活動する過激派組織と他国の組織との連携、融合を阻止する手立ては早急かつ持続的に行っていく必要がある。既にリビア国内における多様な過激派組織や武装勢力、犯罪組織の活動拠点と移動経路が構築されており、リビアの安定を阻害している。上述のダンフォード米統合参謀本部議長も、『「イスラーム国」の北アフリカとサハラ以南への拡大前にIS リビアの勢力拡大を阻止する方策を緊急に模索すると同時に、IS リビアとアフリカ大陸の他のイスラーム過激派との間に“防火壁”を設置し、アフリカ諸国の政府・国軍の能力強化を図ることが重要だ』述べている<sup>24</sup>。イスラーム過激派組織の国境を越えた活動を継続的に抑制していくためには、テロ対策のための資源、能力、正統性を備えた国軍・警察機構の整備が不可欠であり、リビア国内の政治的安定に向けた地域諸国、欧米諸国、国際機関による包括的な支援が必要となる。

### —注—

<sup>1</sup> 本稿は2016年3月末時点で公開、報道されている情報を元に執筆したものである。また、リビアの政治状況については、紙幅の問題および状況の流動性を踏まえて割愛した。

<sup>2</sup> "Derna's Islamic Youth Council Declares Allegiance to Daesh," *Libya Herald*, October 4, 2014, <<http://www.libyaherald.com/2014/10/04/demas-islamic-youth-council-declares-allegiance-to-daesh-report/#ixzz3FLCKjgIL>>, accessed on October 15, 2014.

- <sup>3</sup> Schmitt, Eric, Helene Cooper, "U.S. and Allies Weigh Military Action against ISIS in Libya," *New York Times*, January 22, 2016, <[http://www.nytimes.com/2016/01/23/world/africa/us-and-allies-said-to-plan-military-action-on-isis-in-libya.html?hpw&ref=world&acti-on=click&pgtype=Homepage&module=well-region&region=bottom-well&WT.nav=bottom-well&\\_r=1](http://www.nytimes.com/2016/01/23/world/africa/us-and-allies-said-to-plan-military-action-on-isis-in-libya.html?hpw&ref=world&acti-on=click&pgtype=Homepage&module=well-region&region=bottom-well&WT.nav=bottom-well&_r=1)>, accessed on January 23, 2016.
- <sup>4</sup> "Islamic State Greatly Expands Control in Libya - UN Report," *Reuters Africa*, March 10, 2016, <<http://af.reuters.com/article/tunisiaNews/idAFL1N1611TT?sp=true>>, accessed on, March 12, 2016.
- <sup>5</sup> "US General Rodriguez Claims 'Islamic State' Runs Training Camps in Libya," *Deutsche Welle*, December 4, 2014, <<http://www.dw.de/us-general-rodriguez-claims-islamic-state-runs-training-camps-in-libya/a-18109039>>, accessed on December 14, 2014.
- <sup>6</sup> Markey, Patrick, Ahmed Elumami, "Islamic State in Libya Fights to Emulate Iraq, Syria success," *Reuters*, November 13, 2015, <<http://www.reuters.com/article/us-libya-security-insight-idUSKCN0T20J520151113>>, accessed on November 15, 2015.
- <sup>7</sup> Reed, Matthew M., "Libya's Oil in ISIS' Crosshairs," *The Fuse*, January 20, 2016, <<http://www.energyfuse.org/libyas-oil-wealth-in-isis-crosshairs/>>, accessed on January 22, 2016.
- <sup>8</sup> 注意すべき点として、NOC は本部がトリポリにあり、トリポリに拠点を置く「国民議会」とも関係を有するのに対して、PFG は東部に拠点を置く「代表議会」の対過激派作戦に部分的に協力している。そのため、この NOC 総裁の発言が、「国民議会」と「代表議会」の対立に影響を受けたものである可能性は見逃すべきではないだろう。Raval, Anjli, "War and Strife Have Cost Libya \$68bn in Lost Oil Revenues," *Financial Times*, January 25, 2016, <<https://next.ft.com/content/4dc800de-c27a-11e5-b3b1-7b2481276e45>>, accessed on January 25, 2016.
- <sup>9</sup> Schmitt and Cooper, "U.S. and Allies Weigh Military Action against ISIS in Libya."
- <sup>10</sup> 政党設立は、LIFG 司令官のアブドゥルハキーム・バルハジ (Abdulkhāim Bilhādī) および宗教的指導者のアリー・サッラービー (Alī al-Sallābī) を中心に行われた。
- <sup>11</sup> 田中友紀「カッターフィー政権崩壊後の混乱要因と背景」『サハラ地域におけるイスラーム急進派の活動と資源紛争の研究』平成 26 年度外務省外交・安全保障調査研究事業報告書 (公益財団法人日本国際問題研究所、2015 年) 31-44 頁も参照のこと。
- <sup>12</sup> 小林周「連鎖」する紛争：リビアから「イスラーム国」への戦闘員流出『中東研究』522 号 (2015 年 1 月) 44-54 頁。
- <sup>13</sup> Shaw, Mark, Fiona Mangan, *Illicit Trafficking and Libya's Transition*, Peaceworks, Volume 96 (Washington D.C.: United States Institute of Peace, April, 2014).
- <sup>14</sup> 注意すべき点として、現在のリビアにはイスラーム過激主義を行動、動員の源泉とせず、出身部族や民族の権益拡大、安全確保を目的として設立された民兵組織 (非国家軍事主体) も存在する。これは、リビアにおける欧米諸国および国際機関に対する敵対的な組織や活動の全てがイスラーム過激主義を原動力とするものではないという点にも通じる。
- <sup>15</sup> デルナを拠点とする過激派組織。2012 年にはリビア内務省の指揮下に入ったとされるが、カッターフィー政権幹部暗殺、武器や麻薬の密輸にも関わっているとみられる。"Disarming Libya's Militias: Guide to Armed Groups," *Shabab Libya*, September 28, 2012, <<http://www.shabablibya.org/news/disarming-libyas-militias-guide-to-armed-groups>>; "Abu Slim Martyrs Brigade," *Terrorism Research & Analysis Consortium*, <<http://www.trackingterrorism.org/group/abu-slim-martyrs-brigade>>, accessed on October 24, 2013.
- <sup>16</sup> Fitzgerald, Mary, "It Wasn't Us," *Foreign Policy*, September 18, 2012, <[http://foreignpolicy.com/2012/09/18/it-wasnt-us/?wp\\_login\\_redirect=0](http://foreignpolicy.com/2012/09/18/it-wasnt-us/?wp_login_redirect=0)> accessed on September 20, 2012.
- <sup>17</sup> *ibid.*
- <sup>18</sup> Joscelyn, Thomas, "Ansar al Sharia Libya Fights on under New Leader," *The Long War Journal*, June 30, 2015, <<http://www.longwarjournal.org/archives/2015/06/ansar-al-sharia-libya-fights-on-under-new-leader.php>>, accessed on July 15, 2015.
- <sup>19</sup> Fitzgerald, "It Wasn't Us."
- <sup>20</sup> ただし「国民議会」のハリーフア・グワイル首相は、2015 年 5 月 7 日付のハヤート紙によるインタビューにて、同政府は「イスラーム主義政府」ではないとし、「ムスリム同胞団」、「リビアの夜明け」との関係も否定している。
- <sup>21</sup> 田中「カッターフィー政権崩壊後の混乱要因と背景」も参照のこと。
- <sup>22</sup> 1943 年生。カッターフィー政権下で軍人を努め、1986 年にリビア・チャド紛争 (1978~1987 年) の司令官となるが、敗戦しチャドにて投獄される。その後ケニアや米国に在住するが、2011 年のリビア政変時に帰国し、反カッターフィー勢力を軍事面で指導した。政変後も「退役少将」の立場であり、公職には就いていなかったが、2015 年 3 月に中將への昇格と同時に国軍総司令官への就任が発表された。
- <sup>23</sup> 軍事組織の指導者をピンポイントで殺害、拘束することで組織の殲滅、弱体化をはかる作戦。Price, Bryan C., "Targeting Top Terrorists: How Leadership Decapitation Contributes to Counterterrorism", *International Security*, volume 4, issue 36, Spring 2012, pp.9-46.
- <sup>24</sup> Schmitt and Cooper, "U.S. and Allies Weigh Military Action against ISIS in Libya."